

大石 重樹 議員

市民後見人の育成

**問** 市民後見人の必要性についてどのように考えているか。

**答** 成年後見制度の利用者が増加していくと推測しており、市民後見人の必要はより高まると考えている。市社会福祉協議会は、来年度から、法人としての後見事業を開始することを予定している。

**問** 県は活動推進のため、広域的に市町村及び関連機関が連携する協議会の設置を呼びかけているが、市の見解は。

**答** 自治体ごとの推進では育成が難しい現状もあり、国は、本年度から育成と活用促進を目的に、「市民後見人育成・活用推進事業」を開始している。本市も今後、近隣市町と協議を行い、効果的な市民後見人の育成と活用促進に向け、市民の安心・安全を守り、支援する体制を検討している。

高橋 美博 議員

実行性のある

原子力災害広域避難計画を

**問** 避難に要する時間はどれほどと想定しているか。

**答** スクリーニングポイントに到達するまでの所要時間や汚染検査及び除染に係る所要時間、避難先の三重県・福井県内の市町への所要時間はシミュレーションされていない。

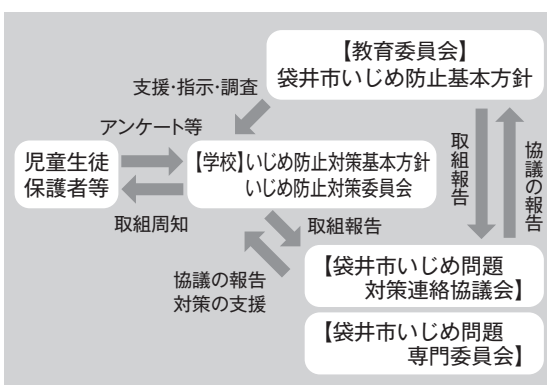
**問** U-P-Z圏の住民はP-A-Z圏住民の避難を優先し、脱出するまでの間、自宅などで待機することになる。屋内退避は本当に可能と考えるか。

**答** 南海トラフ巨大地震でレベル2の地震が発生した場合、本市では全壊・焼失棟数が約1万5000棟、半壊約9600棟の被害が想定され、自宅等への屋内退避が困難となると想定される。今後の検討課題であり、複合災害時の対策について静岡県と協議していきたい。

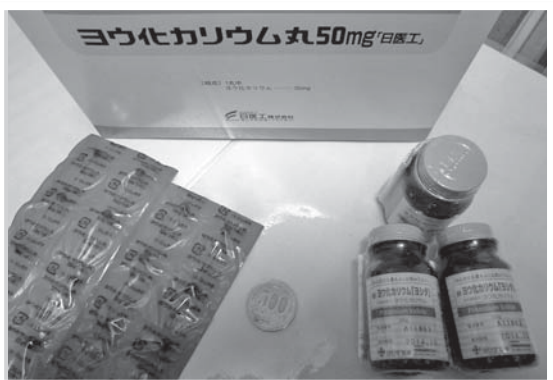
心ゆたかな若者の育成

**問** 袋井市いじめ防止対策推進条例が施行され5カ月経つが、機能し効果は出ているか。

**答** 条例制定を受け、袋井市いじめ問題対策連絡協議会、袋井市いじめ問題専門委員会を設置。いじめに関する情報交換や防止対策検討、法律に規定された附属機関として調査等に当たる体制づくりを行い、いじめ問題に対応する体制が整った。



いじめ問題に対応する体制の組織図



市が備蓄している安定ヨウ素剤

**問** 安定ヨウ素剤は被ばくする前に服用しなければ効果はあまりない。大混乱の中では最も必要な子どもたちに届かないおそれがある。事前配布すべきではないか。

**答** 国や県の指示に従って配布・服用することになっている。原発から概ね5kmの区域や避難の際に受け取りが困難な地域が事前配布の対象とされている。本市は条件に該当しないことから事前配布は行っていない。